

2 卒業生の現状 (データ編)

平成14年7月1日現在、卒業生総数は、表1に示すとおり25期生までの2,584名(うち女子222名)である。このうち、16期生までの1,516名(うち女子49名)が義務年限を終了している。卒業生全体をみると、病院等での勤務・研修、あるいは医院等を開業しているものの人数は、2,475名(95.7%)であり、国試不合格者は1名(0.1%)、修学資金返還者は63名(2.4%)、返還免除者は23名(0.9%)等である。

表1 卒業生の現状

期 別	卒 業 年 次	卒 業 生 数	義 務 区 分	勤 務 ・ 研 修 ・ 開 業 等										無 就 労 ・ 死 亡	合 計	そ の 他			合 計			
				研 修			勤 務					開 業	留 学 等			大 学 院 ・ 小 計	不 合 格 試 験	返 修 学 資 金 還 金		返 修 学 資 金 免 除		
				研 修 期 間	研 修 後	計	病 院	診 療 所	行 政	大 学	そ の 他										計	
1	53	105(1)	終				49	3	5	9	3	69	30		99	2	101		3	1	4	
2	54	100	終				55	4	3	7	2	71	26	2	99		99		1		1	
3	55	112(2)	終				49	11	7	6	1	74	22	1	97	2	99		12	1	13	
4	56	105(4)	終				36	9	14	16		75	24		99	2	101		2	2	4	
5	57	113(3)	終				52	12	7	17		88	19	1	108	1	109		4		4	
6	58	108(3)	終				54	13	2	11		80	22		102	2	104		3	1	4	
7	59	110(1)	終				52	17	5	17	1	92	12		104		104		3	3	6	
8	60	108(4)	内								1	1		1	2	2						
			終																			
9	61	108(1)	内																			
			終																			
10	62	96(3)	内																			
			終																			
11	63	93(3)	内																			
			終																			
12	元	106(9)	内																			
			終																			
13	2	106(4)	内																			
			終																			
14	3	104(9)	内																			
			終																			
15	4	99(11)	内																			
			終																			
16	5	99(5)	内																			
			終																			
17	6	100(10)	内																			
			終																			
18	7	99(9)	内																			
			終																			
19	8	96(13)	内																			
			終																			
20	9	114(18)	内																			
			終																			
21	10	98(19)	内																			
			終																			
22	11	106(22)	内																			
			終																			
23	12	103(24)	内																			
			終																			
24	13	98(18)	内																			
			終																			
25	14	98(26)	内																			
			終																			
総計		2,584 (222)	内	198	129	327	432	181	14	11	3	641	13	23	981		981					
			終	198	129	327	811	144	75	229	19	1,278	193	23	1,494	22	1,516					
割合%		100.0		7.6	5.0	12.6	48.1	12.5	3.4	9.3	0.9	74.2	7.5	1.4	95.7	0.9	96.6		0.1	2.4	0.9	3.4

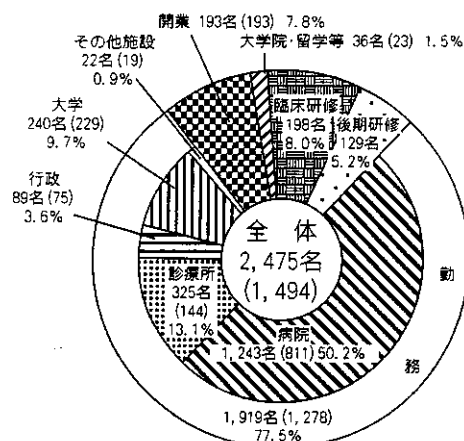
注1 「卒業生数」欄の()内は、女子で内数である。

2 「義務区分」欄の「内」は義務年限内、「終」は義務年限終了である。

3 死亡者数は「無就労・死亡」に10名、「修学資金返還」に1名、「修学資金返還免除」に14名の合計25名である。

勤務・研修・開業者等2,475名の内訳は、図1に示すとおり医師法に基づく臨床研修実施者が198名（8.0%）、一定期間へき地等に勤務した後の後期研修実施者が129名（5.2%）、第一線の病院、診療所、保健所及び大学等の勤務者が1,919名（77.5%）、開業者が193名（7.8%）、大学院入学・留学者等が36名（1.5%）となっている。

図1 勤務・研修・開業等の状況



(1) 卒業生の年次推移

昭和53年に第1期生が卒業して以来の卒業生の年次推移は図2に示すとおり、臨床研修・後期研修の実施者、診療所勤務者はほぼ一定数で推移しているが、病院、大学の勤務者及び医院等の開業者が漸次増加している。

一方、卒業生が病院長や副院長に就任したり、医師数の半数以上を占める病院等は、全国で158施設（医師数3名以上の13診療所を含む）となった。これらの病院等は卒業生の年次的増加とともに増加する傾向にある。

施設の内訳は、都道府県立、市町村立及び日赤・済生会等の公的病院等が108施設、医療法人等の民間病院等が50施設である。このうち、卒業生が病院長に就任している病院等は75施設、副院長に就任している病院等は82施設、医師の半数以上を占める病院等は88施設である。この中には社団法人地域医療振興協会が経営する5施設が含まれる。

これらの状況を見ると、各都道府県においては地域医療の確保、向上のため、計画的に卒業生を経験や年齢に相応した役職ポスト（病院長、副院長等）に登用するなどを通して義務年限終了後の卒業生の地元への定着を促進している様子が見えてくる。

自治医科大学同窓会

同窓会は、昭和53年に医学の研鑽及び地域医療の向上・発展に努めること並びに会員相互の親睦を図ることを目的として「地域医療研究会」の名称で設立されました。

昭和61年には同窓会を母体として、地域医療の更なる進展を目指し、社団法人地域医療振興協会を設立し、その後着実に実績を積み上げてきました。

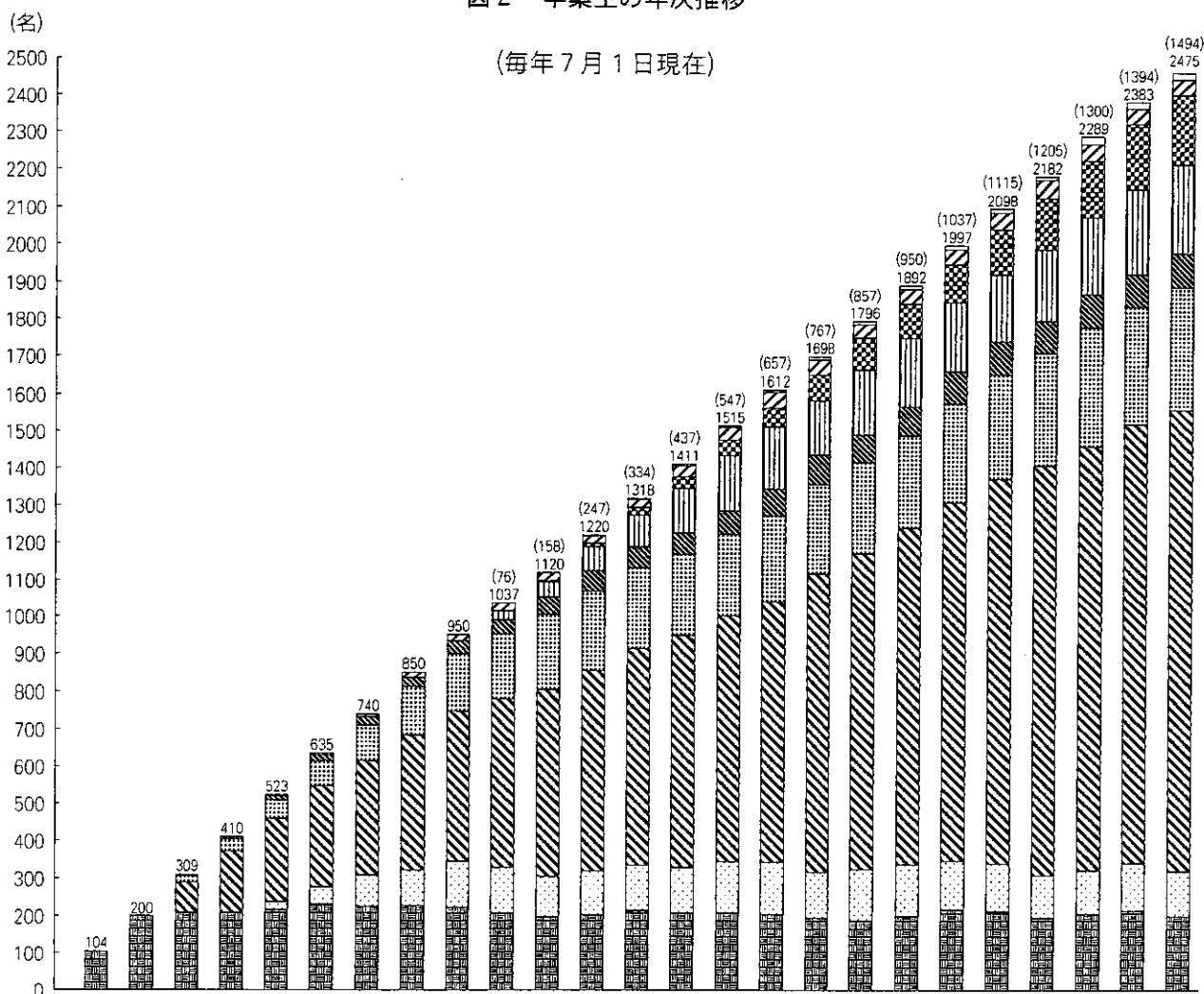
平成9年6月、同窓会独自の活性化と一層の充実を図るため、組織を新たに作り再出発いたしました。

新生同窓会は、初代会長には梶井英治先生（鳥取1期）が、平成12年4月から第2代会長として関口忠司先生（栃木1期）が就任され、会員相互の親睦とネットワークを充実する活動を活発に行うとともに、母校の発展に寄与するための活動を行っております。

今後、ますます同窓会の活躍が期待されております。



図2 卒業生の年次推移



年度	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
臨床研修	104	198	208	208	216	231	225	227	223	207	197	202	214	208	208	204	195	189	199	217	212	195	205	214	199
後期研修				1	21	45	83	94	121	121	107	117	120	120	136	139	121	135	138	129	127	113	116	126	129
病院		1	81	162	222	271	307	363	404	(44) 452	(94) 501	(144) 536	(186) 579	(232) 621	(275) 657	(332) 689	(424) 802	(466) 848	(532) 903	(587) 962	(635) 1032	(683) 1099	(721) 1138	(775) 1179	(811) 1243
診療所		1	16	32	49	67	95	128	151	(5) 172	(13) 199	(22) 214	(22) 220	(22) 222	(41) 231	(50) 238	(60) 244	(65) 249	(70) 268	(84) 281	(95) 300	(106) 318	(128) 314	(126) 314	(144) 325
行政			3	6	12	16	23	24	34	38	50	56	56	57	62	72	81	75	79	84	87	87	92	90	89
大学				1	2	1	1	2	2	(20) 23	(36) 40	(54) 64	(72) 84	(105) 119	(136) 149	(155) 168	(138) 147	(164) 173	(169) 180	(172) 186	(173) 182	(183) 193	(194) 204	(215) 227	(229) 240
開業										(2) 2	(4) 4	(9) 9	(21) 21	(31) 31	(42) 42	(52) 52	(67) 67	(85) 85	(94) 94	(102) 102	(119) 119	(140) 140	(151) 151	(173) 173	(193) 193
大学院等			1		1	4	6	12	15	(1) 22	(3) 21	(3) 20	(6) 21	(14) 30	(19) 34	(22) 42	(19) 39	(16) 38	(18) 41	(19) 39	(46) 46	(16) 44	(16) 44	(19) 42	(23) 36
その他										(1) 1	(2) 2	(3) 3	(5) 5	(5) 5	(6) 6	(8) 8	(9) 9	(9) 9	(10) 10	(11) 11	(8) 8	(18) 18	(15) 15	(19) 19	
勤務研修者数	104	200	309	410	523	635	740	850	950	(76) 1037	(158) 1120	(247) 1220	(334) 1318	(437) 1411	(547) 1515	(657) 1612	(767) 1698	(857) 1796	(950) 1892	(1037) 1997	(1115) 2098	(1206) 2182	(1300) 2269	(1394) 2363	(1494) 2475
修学資金返還等	1	1	8	5	10	7	10	11	19	28	38	(1) 44	(2) 52	(4) 63	(4) 58	(4) 60	(3) 74	(1) 75	(5) 75	(11) 84	(10) 81	(16) 103	(19) 99	(22) 103	(22) 109
卒業生数	105	201	317	415	533	642	750	861	969	(76) 1065	(158) 1158	(248) 1264	(336) 1370	(441) 1474	(551) 1573	(661) 1672	(770) 1772	(858) 1871	(955) 1967	(1048) 2081	(1125) 2179	(1221) 2285	(1319) 2388	(1416) 2486	(1516) 2584

注1 年次推移のグラフは、勤務研修者数を表したものである。
 2 その他は、生命保険会社、研究所等である。
 3 修学資金返還等は、医師国家試験不合格、死亡、返還、無就労等である。
 4 () 内は、義務年限終了者で内数である。

(2) 臨床研修

本年度は主として24・25期生の198名が臨床研修を行っている。卒業生は、医師免許取得後直ちに医師法に定める2年間の臨床研修を行った後、へき地等の第一線医療機関において、患者に最初に接するプライマリ・ケア医として勤務することになる。

そのため、臨床研修は、地域のニーズに応じて全人的、包括的医療を実践するとともに、幅広い疾患に適切に対応できる医師としての研修を行うよう、ある特定の専門領域に偏ることなく総合的な医学知識、医療技術を身に付けることを主眼に、内科、外科、小児科及び産婦人科の主要4科を含む関連科の多科ローテートを基本としている。

ア 臨床研修は、出身都道府県の臨床研修指定病院または大学附属病院で実施している

研修病院は、表2に示すとおり臨床研修指定病院又は大学附属病院等の66病院である。研修病院の内訳は、都府県立病院が32病院（48.4%）と最も多く、ついで大学附属病院が12病院（18.2%）、市町立病院が6病院（9.1%）、日赤病院が8病院（12.1%）、国立病院が4病院（6.1%）、その他済生会病院・厚生年金病院・国公共済病院等が4病院（6.1%）となっている。また、11都道府県では複数病院で研修を行っている。

臨床研修病院のうち、

- ① 臨床研修指定病院に指定されていない病院は2病院（1県）である。
- ② 研修カリキュラムがストレートとなっている病院は6病院（2県）である。
- ③ 総合医制度が確立されていない現在、総合医制度に最も近く、しかも、多くの卒業生が所属する日本内科学会の認定内科医の資格取得に係る教育病院の指定を受けていない病院は1病院（1県）である。

本学としては、これらの病院で臨床研修を実施している県と個別に協議のうえ、派遣による臨床研修を積極的に受け入れることとしている。本年度、本学で実施しているのは5県19名である。このほか、本学では、出身都道府県内で実施しているローテート研修の一環として、ある特定の科について3～6か月間の研修を実施する場合も受け入れている。

附属病院新棟への移転が完了

本館東棟の一部を解体して建設していた附属病院新館が完成し、中央手術部・ICU及び救命救急センター（旧救急部）を含めた既存病棟からの移転が完了しました。

また、附属病院新館の完成に伴い循環器センター（旧循環器内科・旧心臓血管外科）及び救命救急センターが発足することとなり、救命救急センターはその規模が拡張されました。

なお、新館移転に引き続き、本館の病棟リニューアルに伴う工事が東病棟5階から8階まですでに開始されており、平成16年春には完了する予定です。



表2 平成14年度における都道府県別臨床研修病院

都道府県	研修病院	所在地		臨床研修病院指定		内科学会認定			カリキュラム		備考
		県内	県外	有	無	教育病院	教育病 育連院	無	ローテ ート	ストレ ート	
北海道	旭川医科大学附属病院	○		○		○			○		
	札幌医科大学附属病院	○		○		○			○		
	旭川市立旭川病院	○		○		○			○		
青森	県立中央病院	○		○		○			○		
岩手	県立中央病院	○		○		○			○		
宮城	国立仙台病院	○		○		○			○		
秋田	秋田大学医学部附属病院	○		○		○			○		
山形	県立中央病院	○		○		○			○		
福島	自治医科大学附属病院		○	○		○			○		
茨城	県立中央病院	○		○		○			○		
栃木	自治医科大学附属病院	○		○		○			○		
群馬	群馬大学医学部附属病院	○		○		○				○	研修1年目
	国立高崎病院	○		○						○	研修2年目
	前橋赤十字病院	○		○		○				○	研修2年目
	自治医科大学附属病院		○	○		○			○		
埼玉	大宮赤十字病院	○		○		○			○		
	自治医科大学附属大宮医療センター	○		○		○			○		
千葉	国保松戸市立病院	○		○		○			○		
	国保旭中央病院	○		○		○			○		
	船橋市立医療センター	○		○			○		○		
東京	都立広尾病院	○		○		○			○		
	都立墨東病院	○		○		○			○		
	都立府中病院	○		○		○			○		
神奈川	県立厚木病院	○		○		○			○		
新潟	新潟大学医学部附属病院	○		○		○				○	研修1年目
	県立中央病院	○			○	○				○	研修2年目
	県立新発田病院	○			○	○				○	研修2年目
富山	県立中央病院	○		○		○			○		
石川	県立中央病院	○		○		○			○		
福井	福井県立病院	○		○		○			○		
山梨	県立中央病院	○		○		○			○		
長野	自治医科大学附属病院		○	○		○			○		
岐阜	高山赤十字病院	○		○		○			○		
	県立多治見病院	○		○		○			○		
静岡	県立総合病院	○		○		○			○		
愛知	名古屋第一赤十字病院	○		○		○			○		
	名古屋第二赤十字病院	○		○		○			○		
	岡崎市市民病院	○		○		○			○		
三重	県立総合医療センター	○		○		○			○		
滋賀	滋賀医科大学医学部附属病院	○		○		○			○		
	大津赤十字病院	○		○		○			○		
京都	京都府立医科大学附属病院	○		○		○			○		
大阪	大阪府立病院	○		○		○			○		
兵庫	県立淡路病院	○		○		○			○		
奈良	県立奈良病院	○		○		○			○		
和歌山	和歌山県立医科大学附属病院	○		○		○			○		
鳥取	県立中央病院	○		○		○			○		
島根	県立中央病院	○		○		○			○		
岡山	岡山赤十字病院	○		○		○			○		
	岡山済生会総合病院	○		○		○			○		

都道府県	研修病院	所在地		臨床研修指定病院		内科学会認定			カリキュラム		備考
		県内	県外	有	無	教育病院	教育機関	無	ローテート	ストレート	
広島	県立広島病院	○		○		○			○		
山口	県立中央病院	○		○		○			○		
徳島	徳島大学医学部附属病院	○		○		○			○		研修1年目
	県立中央病院	○		○		○			○		研修2年目
香川	県立中央病院	○		○		○			○		
愛媛	県立中央病院	○		○		○			○		
高知	県立中央病院	○		○		○			○		
福岡	国共連浜の町病院	○		○		○			○		
	九州厚生年金病院	○		○		○			○		
	国立病院九州医療センター	○		○		○			○		
	麻生セメント(株)飯塚病院	○		○		○			○		
佐賀	県立病院好生館	○		○		○			○		
長崎	国立病院長崎医療センター	○		○		○			○		
熊本	熊本赤十字病院	○		○		○			○		
大分	大分県立病院	○		○		○			○		
宮崎	県立宮崎病院	○		○		○			○		
鹿児島	鹿児島大学医学部附属病院	○		○		○			○		研修1年目
	鹿児島市立病院	○		○		○			○		研修2年目
沖縄	県立中部病院	○		○		○			○		
病院数	66	66	1	64	1	65	1	0	60	6	
都道府県数	47	45	3	47	1	47	1	0	46	2	

注 「病院数」は、重複する病院を除いた数である。

イ 臨床研修病院は、都道府県立病院で実施する者が多い

臨床研修を行っている198名の状況を見ると、表3に示すとおり都道府県立病院が116名(58.6%)と最も多く、次に大学附属病院42名(21.2%)、日赤病院16名(8.1%)、国立病院10名(5.1%)、市町立病院8名(4.0%)、済生会病院2名(1.0%)、その他厚生年金病院及び国公共済病院等が4名(2.0%)となっている。

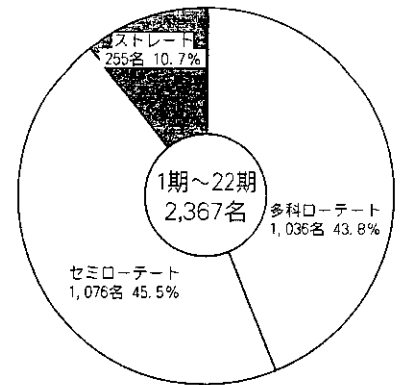
表3 臨床研修病院

期別	卒業年次	人員	研修病院									
			国立病院	都道府県立病院	市町立病院	日赤病院	済生会病院	社団・財団等病院	大学附属病院			
									自治医大	他大学	合計	
22	11	1		1								
23	12	2		1		1						
24	13	98	6	62	5	7	1		9	8	17	
25	14	97	4	52	3	8	1	4	10	15	25	
合計		198	10	116	8	16	2	4	19	23	42	
割合%		100.0	5.1	58.6	4.0	8.1	1.0	2.0	9.6	11.6	21.2	
病院数		66	4	32	6	8	1	3	2	10	12	

ウ 臨床研修カリキュラムは、多科ローテーションあるいはセミローテーションでの実施者がほとんどである

既に臨床研修を修了した1期生から23期生までの2,367名の研修カリキュラムを見ると、図3に示すように、主要4科（内科、外科、小児科、産婦人科）を含む多科ローテーション研修を実施した者は1,036名（43.8%）であり、主要4科のうち1科又は2科を研修しないセミローテーション研修を実施した者は1,076名（45.5%）であり、都道府県の事情等により特定の専門科のみのストレート研修を実施した者は255名（10.7%）に過ぎない。

図3 臨床研究カリキュラム



エ 臨床研修時の身分は、大部分が都道府県職である

研修時の身分は次のとおりである。

- ①都道府県職 44都道府県
- ②研修病院の研修医 2県
- ③離島医療圏組合 1県

(3) 後期研修

卒業生の大部分は、臨床研修修了後直ちに第一線の診療所・小規模病院等に勤務することとなっている。へき地等の診療所の勤務は、身近に指導医が得られず、また、容易に研修会や学会等にも参加できないという環境にある。そこで、本学としては、へき地等に一定期間勤務した卒業生に対して、日進月歩の医学知識、医療技術に遅れることのないよう配慮し、卒業後の5年目、8年目の時期に各1年間、又は引き続く2年間に臨床研修指定病院や母校である本学に戻り、へき地等の医療体験を踏まえて、高度な医学知識、技術を修得する後期研修を都道府県に依頼している。後期研修修了後再び第一線の医療に従事し、後期研修で修得した知識、技術等を住民に還元することによって地域医療の質的向上に寄与することとしている。

本年度の後期研修実施者は129名である。

ア 後期研修は、都道府県立病院または大学附属病院で実施している

研修病院は、表4に示すとおり43都道府県の60病院である。

研修病院の内訳は、都道府県立病院が27病院（45.0%）と最も多く、ついで大学附属病院が16病院（26.7%）、市町立病院が8病院（13.3%）、日赤病院が4病院（6.7%）、国立病院、医療法人病院が各2病院、済生会病院が1病院となっている。

後期研修は、臨床研修とは異なり、次のとおり卒業生が研修病院を選択することが可能となっている。

- | | |
|----------------------|-------|
| ① 研修病院が複数ある | 37都道県 |
| ② 出身都道府県外の実施を認めている | 26都県 |
| ③ 後期研修の一環として留学を認めている | 2県 |

本年度、本学で実施しているのは22県33名であるが、うち10県13名は大宮医療センターで実施している。本学では、積極的に後期研修を受け入れており、各都道府県に対して本学での研修実施が選択できるよう検討を依頼している。

地域医療推進課からのお知らせ

自治医科大学内で、卒業生関連業務や医師派遣関係の仕事をしているのが地域医療推進課です。地域医療推進課から卒業生の皆様に連絡する際の主な方法は、基本的には電話を用いていますが、皆様がお忙しい時や、急を要さない連絡などの場合には、Eメールを用いたご連絡をしたいと思います。

そこでは、ご「勤務先等調査」の葉書でアドレスが未記入の方は、下記アドレスまでメールをいただけませんか。勤務先や個人的にホームページを開設されている方は、そのアドレスも教えていただければ幸いです。教えていただいたアドレスは、他へ流出しないよう細心の注意を払いますのでよろしくお願いいたします。

また、地域医療推進課でもホームページを開設しています。自治医科大学のホームページから地域医療推進課を選んでみてください。スタッフ・業務内容の案内、本学講座における採用計画等を含む医師募集情報、Q & Aコーナーなど、卒業生の皆様が今まさに知りたいと思っている情報が載っているかもしれません。また、皆様にとって知りたい情報を得ることができるホームページにしていきたいと考えておりますので、ご意見等ありましたらぜひお聞かせください。

卒業生の皆様にご協力をいただきながら、皆様にとって、より身近な地域医療推進課となるよう努めていきたいと考えております。

地域医療推進課Eメールアドレス chisui@jichi.ac.jp

自治医科大学ホームページアドレス <http://www.jichi.ac.jp>

